

記入例

平成**年**月**日

奈良県地域貢献活動助成事業企画書

奈良県知事 殿

団体の代表者印が必要です。
(団体印のみでは不可)

団体所在地 〒630-8501
奈良市登大路町〇〇〇
団体名 特定非営利活動法人
奈良県NPOサポート隊
代表者名 理事長 春日 鹿太郎



平成**年度実施の奈良県地域貢献活動助成事業の企画について、以下のとおり関係書類を添えて提出します。

添付書類	1. 事業計画書	(様式2)
	2. 事業の実施体制	(様式3)
	3. NPO等の目的等についての誓約書	(様式4)
	4. 市町村との協働事業概要書	(様式5)
	5. NPO等の規約、定款等の写し、役員名簿	
	6. 直近1年間の事業報告書 (書式は自由です)	
	7. 直近1年間の収支決算書 (書式は自由です)	

- ※1. 本企画書及び添付書類は、(様式2)事業計画書「3. 団体の概要」の「連絡責任者」及び「連絡先住所」欄以外全て原則公開資料とします。また、提出いただいた書類の返却はいたしません。
- ※2. 複数のNPO等が実行委員会等を組織し共同で応募する場合は、(様式2)事業計画書「3. 団体の概要」、(様式4)団体目的等についての誓約書、団体の規約、定款等の写し、役員名簿、直近1年間の事業報告書および収支決算書を、NPO等ごとに1部ずつ作成して下さい。

(様式2)

事業計画書

事業の目的、必要性、公益性、効果手法、新規性等を簡潔・明瞭に記入してください。

この部分で、どのような事業が概ねわかるように記入してください。

1. 事業の概要

事業名 ○○○事業
概要(事業の目的、必要性、公益性、効果、手法、新規性等について、簡潔・明瞭に記入して下さい。)
応募事業を簡単に説明してください(100文字以内): ○○市と～を～することで～を解決する。
目的: ～を解決することを目的とする。
必要性: 現在○○市では、～が問題となっており、早急に～する必要がある。
公益性: ～だけでなく、～にとっても利益となる。
効果: ～することにより、～が期待できる。
手法: ～を実施する 日時:・・・/場所:・・・ 対象者:・・・/周知方法:・・・
新規性(実施団体にとっての新規性): ～の点で、これまでの取り組みと異なり、当団体にとって初めての取り組みである。

新規性については、事業のどの部分がそれにあたるのか明記してください。団体として継続して実施している事業を応募事業とする場合、例年と異なりどの部分に新規性があるのかを明記する必要があります。

事業期間	平成**年4月1日～平成**年2月28日		
総事業費	1,500,000円		
補助対象経費(A)	1,300,000円		
補助金相当額(A)×1/2 ※上限50万円	円単位まで算出してください。 (円未満切り捨て)	500,000円	
事業実施予定地域 市町村名等	○○町		
他からの補助金、委託金、分担金	<input checked="" type="radio"/> 有 · 無	相手先	<input checked="" type="radio"/> 国 · 市町村 · 民間団体

総事業費から補助対象外経費を差し引いた金額を記入してください。
補助対象外経費がない場合、総事業費と補助対象経費は同じになります。

他からの補助金について、該当する方に○印を、「有」の場合、右欄の相手先に○印を記入してください。

2. 県政課題・県の目指す姿について

県政課題・県の目指す姿のテーマ分類(別紙1参照):

②観光の振興

募集要項別紙1のテーマ分類から該当するテーマを記入してください。

提案事業が県政課題解決にもつながるものであるのか、県の目指す姿とどう関連しているのかという視点から記載してください。:

提案事業は、～という点で、県の目指す姿とも一致し、また、～という点で、県政課題の解決につながるものと考えられる。

3. 団体の概要

団体の名称	特定非営利活動法人奈良県NPOサポート隊							
活動の開始年月	平成 16 年 5 月							
法人格	<input checked="" type="checkbox"/> あり ・申請中 ・なし（該当するものに○印をつけて下さい）							
認証・許可年月日	平成 18 年 4 月 4 日 所轄庁：							
所在地住所	〒630-8501 奈良市登大路町〇〇 TEL 0742-27-〇〇〇〇 FAX 0742-27-×××× E-mail sapo-to@XXXX-npo.com URL http://www....							
代表者職・氏名	職名	理事長		ふりがな	かすが しかたろう			
				氏名	春日 鹿太郎			
連絡責任者 連絡先住所 <input type="checkbox"/> 自宅 <input checked="" type="checkbox"/> 所属先	氏名	奈良桜 八重		TEL	同上	FAX 同上		
	E-mail	同上		〒	同上			
設立の目的 と 現在の活動内容	この法人は、………することを目的として、………し、 平成18年4月に設立した。 現在は、………をしている 個人会員数 20 人 / 団体会員 -団体 / 専従職員 1人							
団体の財政状況	昨年度	収入	*****円		今年度	収入	*****円	
		支出	*****円			支出	*****円	
活動実績 (箇条書き)	平成**年 …… 15件 平成**年 5月 ……イベント実施 10月 ……参加協力 平成**年 1月 奈良県主催…イベント運営受託・実施							
行政との協働事業実績 および助成・補助実績 (申請中を含む) (箇条書き)	平成**年 1月 奈良県主催 ……イベント運営受託・実施 平成**年 3月 ○○財団助成金を申請(決定予定は、平成**年○月○日)							
備考	過去に行政機関と協働や補助を受けたことがある場合に記入してください。 (過去3年分程度) 現在、他の補助金等を申請中の場合もこちらに記入してください。 この欄に記載があることで、信頼を増すこともできます。							

確実に連絡のとれる連絡先(携帯電話等)を記入してください。

定款や会則に記載のものを記入してください。

「昨年度」は決算、「今年度」は予算の金額を記入してください。
(事業報告・事業計画に記載の金額)

過去に行政機関と協働や補助を受けたことがある場合に記入してください。
(過去3年分程度)
現在、他の補助金等を申請中の場合もこちらに記入してください。
この欄に記載があることで、信頼を増すこともできます。

4. 事業のスケジュール及び活動内容

年 月 日	活 動 内 容	実施場所
〇〇年〇〇月	〇〇イベント開催実行委員会発足式 参加予定 会員〇〇人 協賛団体〇〇団体	〇〇市 □□センター
〇〇年〇〇月	〇〇イベント参加団体募集 窓口訪問依頼 〇〇件 〇人×〇日間	
〇〇年〇〇月	〇〇イベント開催事前全体会議 参加予定 スタッフ〇〇人 参加団体〇〇団体	
〇〇年〇〇月	〇〇イベント開催 スタッフ〇〇人 日当■■■円×〇 参加団体〇〇団体 会場使用料 〇〇円	
〇〇年■■■月	〇〇イベント後処理 精算	

・応募事業についてのスケジュールと、その内容について、収支計画表との整合性を考慮して記入してください。
・スケジュールに記載のない日程での実施は、採択決定後、別途手続きを要する場合があります。日程が未確定なイベント等については、予備日等の対応についても記入してください。

イベント後の精算等の後処理も含めて記入してください。
2月末までに全て終了する必要があります。

5. 本事業の次年度以降の展開予定

事業内容	来年度は、今年度実施した……を……に発展させて実施する。
実施体制	実施にあたっては、……や……と協働体制を構築して実施する。
収入の確保方法	入場料収入で〇〇円×〇〇人を確保できる見込み ……することにより、〇〇企業より協賛金を得られる見込み(〇〇円×〇〇社)

6. この事業を応募するにあたり特にアピールしたいこと

今回、この助成事業に応募したのは、……………。

この事業を実施することにより、……………。

審査会で実施するプレゼンテーションで特にアピールしたいところを記入してください。
どういったところが、地域貢献活動として有効であるか等、事業に対する使命感や熱意など記入してください。

※プレゼンテーションで重点的にアピールしたいことを簡潔に記入してください

7. 事業に必要な経費の収支計画表

団体名：特定非営利活動法人 奈良県NPOサポート隊

収入の部

費目等	金額(円)	経費内訳
自己資金	600,000	寄付金 ○○○ 繰越金 ○○○ 会費 ○○○
奈良県地域貢献活動助成事業補助金	500,000	自己資金について、内訳（寄付・会費・参加費等）を記入してください。
国・地方公共団体からの助成金及び委託金、分担金	300,000	〇〇省〇〇基金よりの助成金 300,000
民間からの助成金	100,000	〇〇財団よりの助成金 100,000
合計	1,500,000	金額だけでなく、内訳についてもできるだけ細かく記入してください。

支出の部

費目等	金額(円)	経費内訳
補助対象経費		
旅費交通費	〇〇〇	スタッフ旅費 県内〇〇円×〇〇人×〇日 ○○○
通信運搬費	〇〇〇	郵送料 〇〇円×〇〇件 ○○○
消耗品費	〇〇〇	コピー用紙500枚 〇〇包 ○○○ 封筒100枚入 〇〇個 ○○○
印刷製本費	〇〇〇	チラシ 片面カラーA4 〇〇枚 ○○○
賃借料 (会場使用料・リース料等)	〇〇〇	〇〇会館使用料 施設〇〇円+設備〇〇円 ○○○
諸謝金	〇〇〇	外部講師謝金 〇〇円×〇人 ○○○
保険料	〇〇〇	イベント保険料 〇〇円×〇〇人 ○○○
諸経費 (委託料・手数料等)		
人件費	〇〇〇	イベントスタッフ 〇〇円×〇〇人 ○○○
その他 (材料費等)		
小計	1,300,000	
補助対象外経費 小計	200,000	弁当代 〇〇円×〇〇人 ○○○ お茶 〇〇円×〇〇人 ○○○
合計	1,500,000	

収入と支出の合計は一致

金額だけでなく、経費内訳についても細かく（仕様・数量）記入してください。

採択後、計上していない経費が発生した場合、また、費目毎に2割を超える増減が生じた場合、認められなかったり、別途手続きが必要となります。

また、経費が当初より増加しても、実際の補助額は当初決定の補助額を超えることはありません。

経費についてもできるだけ詳細な計画を立てることが必要です。

応募事業を実施するにあたり必要となるもののみ記入してください。

備品購入費については原則対象外です。ただし、応募事業実施に必要不可欠等(P3参照)であれば対象経費として認められることがあります。

団体の運営に関する費用は対象となりません。

(様式4)

平成**年**月**日

団体目的等についての誓約書

団体名 特定非営利活動法人
奈良県 NPO サポート隊
代表者名 理事長 春日 鹿太郎

**理事長
の印**

当団体は、下記のすべての事項に該当することを誓約します。

記

1. 奈良県内で活動する NPO 法人、一般社団法人、一般財団法人、特例民法法人、公益社団法人、公益財団法人、市民活動・ボランティア団体及び自治会・町内会、婦人会、老人会、PTA、地域教育協議会等の地縁組織であること。なお、一般社団法人、一般財団法人、特例民法法人、公益社団法人及び公益財団法人である場合には、原則として、国又は地方公共団体から、出資金や運営のための補助金を受けていないものであること。
2. 宗教や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。
3. 特定の公職者（候補者を含む）、または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
4. 暴力団でないこと、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。
5. 団体の全役員は、特定非営利活動促進法第 20 条に規定する欠格事由（成年被後見人、被保佐人、復権していない破産者等）に該当する者でないこと。

(様式5)

企画書本体と併せて提出してください。

事業を実施するにあたっての、協働相手先の市町村担当課が作成してください。

平成**年**月**日

市町村との協働事業概要書

市町村名 〇〇市
担当部署 協働推進課
代表者職名
代表者名 課長 協働 太郎

〇〇市
協働推進
課長印

(団体名) _____ が提案する(事業名) _____ について、
協働事業概要は下記のとおりです。

記

1. 協働の必要性

～のため、NPOと行政との協働による事業実施の必要性がある。

2. 協働により期待される効果

NPO単体では成し得ない～を、行政の～を活かすことで、～の効果が期待できる。

3. 協働事業の体制

奈良県NPOサポート隊：～

〇〇市：～

4. 協働事業における市町村の役割

事業の関係各位への周知（広報活動）、イベント開催時の〇〇公民館の無償貸出、各種アドバイス、運営会議への定期的な出席等

5. その他特記事項